

インバウンド農水産物消費の量的インパクト

常務取締役 内田多喜生

1 訪日外国人観光客数の動向

2024年の訪日外国人観光客数(以下訪日外客数)は史上最多の3,687万人となった(第1図)。これは前年の2,507万人を47%上回り、それまで最多だったコロナ禍前19年の3,188万人を超えるものである。政府は訪日外客数の目標を2030年6,000万人としているが、その約6割の水準に達している。また、訪日外客数から出国日本人数を引いたネット人数も2,386万人と過去最高を記録した。

訪日外客数を国・地域別にみると、最も多いのは韓国人882万人で前年比26.7%増、次いで中国人698万人で同188%増とほぼ3倍になった。次いで台湾268万人、同27%増と東アジアが上位を占め、ようやく4番目にアメリカが272万人、同33%増で続く。

2 訪日外国人旅行消費の動向

次に、24年の訪日外国人旅行消費額(速報)(以下外国人消費額)をみると、外国人消費額は8.14兆円と、2023年の5.31兆円から53.4%、金額で2.83兆円増加した(第2図)。これはコロナ禍からの回復によるリベンジ消費に円安も加わったことが大きく影響したとみられる。外国人消費額の内訳をみると宿泊費が2.74兆円で最も多く全体の1/3を占める。以下、買物代2.4兆円、飲食費1.75兆円がつづく(第3図)。

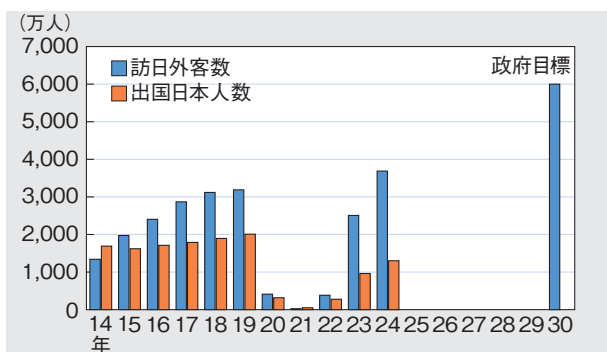
外国人消費額を国・地域別にみると、もっ

とも多いのは中国1.73兆円、次いで、台湾1.09兆円、韓国0.96兆円、アメリカ0.9兆円が続く。ただし、多くの国が19年比数十%以上の伸びがみられるなか、中国の消費額は同国内の景気低迷の影響からか19年とほぼ同水準にとどまっている。

3 インバウンド農水産物消費の量的インパクト

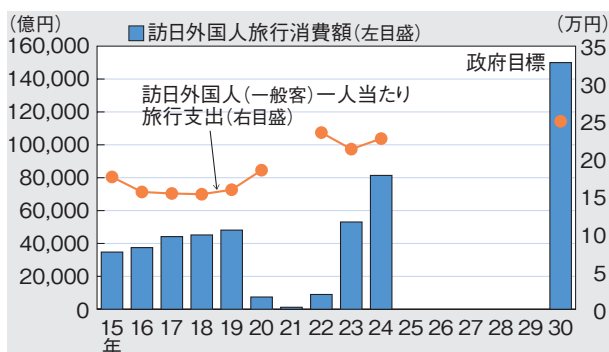
24年の訪日外客数・外国人消費額はともに過去最高を記録した。とくにその消費額8.14兆円は24年の日本の家計最終消費支出額を仮に320兆円程度とすると2.5%、その増加分2.8兆円は1%にあたり、日本の国内消費に対して相当の規模に達していることがうかがえる。ただし、その消費が日本の農・水産業の生産に与える影響は、消費額だけでなく、その量的側面についても検討することが必要である

第1図 訪日外客数・出国日本人数の推移



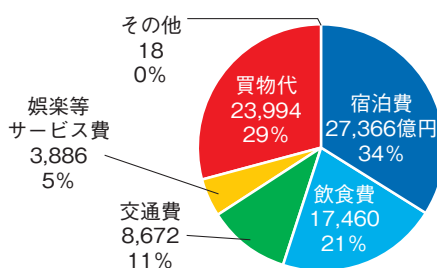
資料 日本政府観光局「日本の観光統計データ」

第2図 訪日外国人旅行消費額の推移



資料 観光庁「インバウンド消費動向調査」

第3図 訪日外国人旅行消費額の費目別構成比



資料 第2図に同じ

う。農林水産省の食料需給表には、2018年度から純旅客用の国内消費仕向け量(以下純旅客消費量)が掲載されており、訪日外客による日本での食料消費量の参考になるとみられる。

この純旅客消費量とは、一時的な訪日外国人による消費分から一時的な出国日本人による消費分を控除した数量である。具体的には、「訪日外国人による消費は、訪日外国人数と平均泊数から得られる滞在日数(泊数に半日分を加える)により人口換算する(出国日本人による消費も同様)」(食料需給表より)とする。ただし、食料消費パターンは日本人と同様と仮定している。

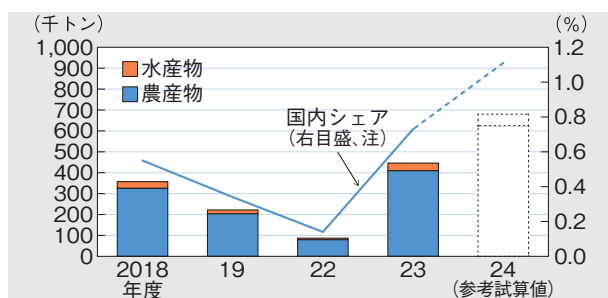
第4図が20年以降(21、22年は新型コロナの影響があったとみられ掲載なし)の純旅客消費量の推移とそのシェアをみたものである。純旅客消費量のシェアの分母は純旅客消費量に粗食料消費量を加えたものとした。なお、純旅客消費量の24年度の数字はネット旅客数の24年4月から25年2月の対前年比増減率を用いて試算した参考値である。24年度食料需給表の粗食料消費量も前年比人口変化率により試算した参考値。

同図より、農水産物の純旅客消費量はコロナ禍前の18年度36万トン、23年度には45万トンと上回り、24年度はさらに68万トン程度に増加したとみられる。そして、そのシェアも18年度の0.5%程度から23年度は0.7%に、24年度は1.1%に上昇した可能性がある。また、24年度の品目別数量を試算すると米7.8万トン、野菜・果実計20.4万トン、牛・豚・鶏肉計7.28万トン、牛乳・乳製品12.3万トン、魚介類5.3万トン程度となった。

4 関連消費の地方・農山漁村への分散や高付加価値化が必要

上記のように、訪日外客のネット農水産物消費量は日本の国内消費量の1%程度とみられる。また、この消費量には輸入農産物を含むため、国産農水産物にかざれば数字はさらに低くなる。第5図にみられるように、国内消費量を国内生産で全量賄える品目は限られる。また、先の旅行消費額の内訳をみても飲食は全体の5分の1程度である。そのため、

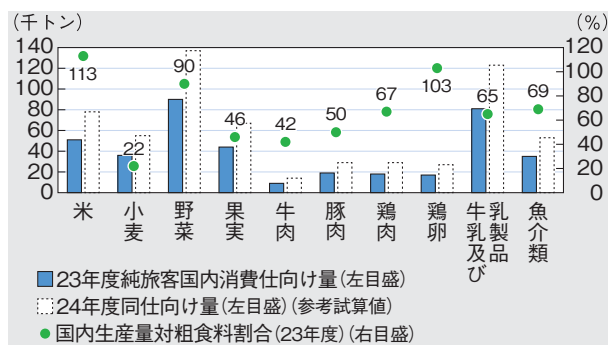
第4図 純旅客用国内消費仕向量の推移



資料 農林水産省「食料需給表」、日本政府観光局「訪日外客数の推移」、総務省「人口推計」

(注) 農産物は穀類、いも類、でん粉、豆類、野菜、果実、肉類、鶏卵、牛乳及び乳製品、水産物は魚介類と海藻類。2024年度はネット訪日外客数(24/4-25/2月)及び日本総人口の年変化率を用い試算した参考試算値。

第5図 主要品目別純旅客向国内消費仕向け量



資料 第4図に同じ

(注) 第4図に同じ

インバウンド消費を農山漁村の経済活性化につなげるには、原料供給だけでなく、原料を加工調理した飲食やその前後の関連消費をいかに地元に取り込むかが鍵になろう。

すでにグリーンツーリズムの一環としての農泊(渚泊)などに加え、ガストロノミー・ツーリズムや酒蔵ツーリズムなど飲食を起点にして農山漁村において様々なサービスを提供している取組みも増えている。

23年3月に策定された第4次観光立国推進基本計画では3つの柱「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」が示され、地方部宿泊数に関する新たな政府目標も掲げられている。同基本計画の「地方誘客促進」にあるように、訪日外客の地方への分散化とともに、付加価値を地元に取り込むための工夫がさらに必要になるとみられる。

(うちだ たきお)